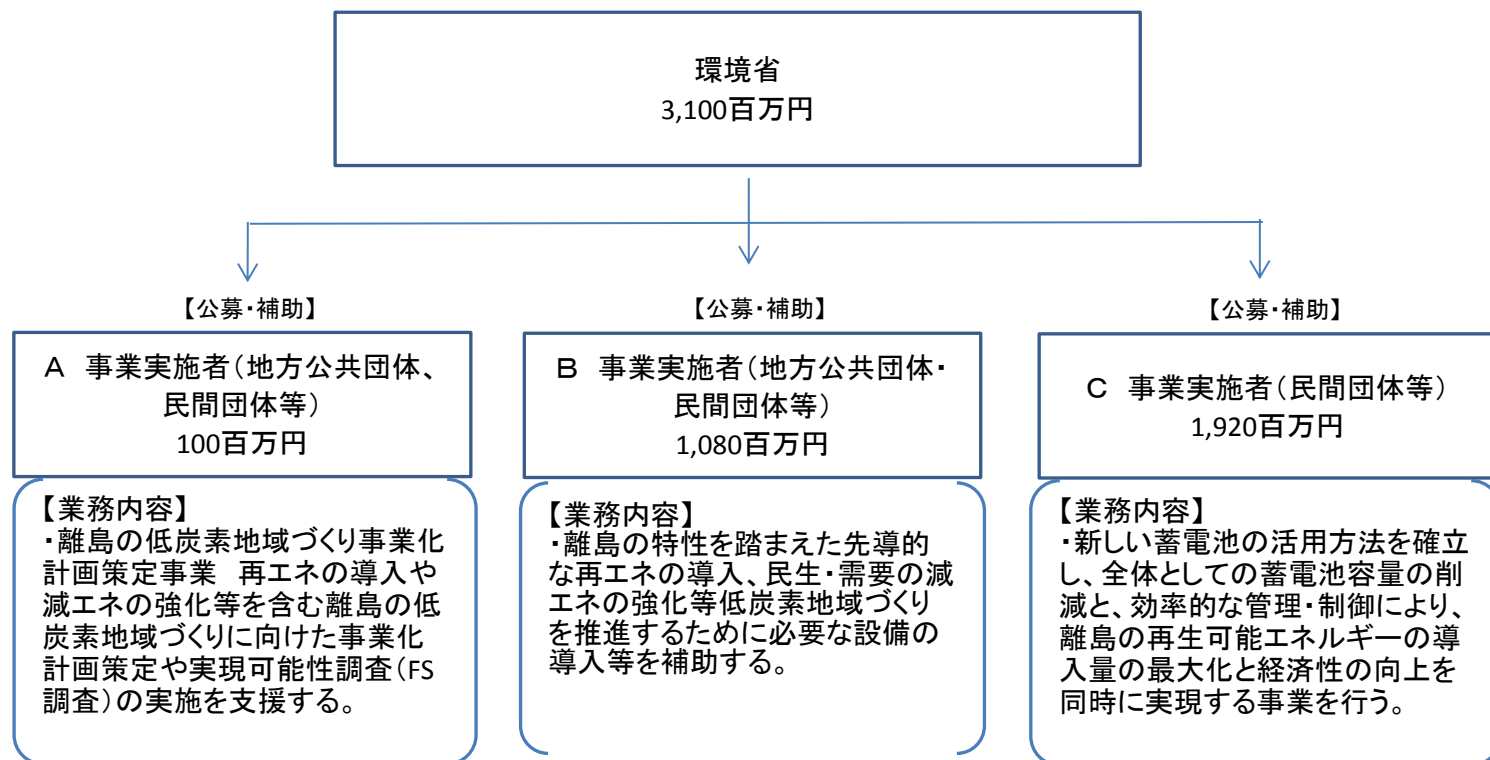


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	離島の低炭素地域づくり推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成29年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、同法施行令第50条第7項第9号及び10号 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ヘ、同法施行令第50条第8項第7号及び8号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島における先導的な再エネの導入や減エネの強化等低炭素地域づくりを進めるとともに、早期に再エネの導入可能量を拡大するため、離島の特性に対応する先進的な技術実証を行い、CO2排出削減のみならず、社会コストの低減、エネルギーの安定供給、地域活性化や防災性の強化等を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①再エネの導入や減エネの強化等を含む離島の低炭素地域づくりに向けた事業化計画策定や実現可能性調査(FS調査)の実施を支援する。(補助率:定額) ②離島の特性を踏まえた先導的な再エネの導入、民生・需要の減エネの強化等低炭素地域づくりを推進するために必要な設備の導入等を補助する。(補助率:2/3) ③新しい蓄電池の活用方法を確立し、全体としての蓄電池容量の削減と、効率的な管理・制御により、離島の再生可能エネルギーの導入量の最大化と経済性の向上を同時に実現する事業を行う。(補助率:3/4)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				3,100	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					3,100	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	事業化計画策定、蓄電池の活用方法の確立についてはその効果を定量的に評価することは困難。		成果実績	-			低炭素な離島モデルの形成
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公募により事業内容が決まるため、前もって定量化することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	成果実績を定量的に示せないため、算出困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		3,100				
	計		3,100				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は喫緊の課題。</li> <li>・蓄電池の新しい制御方法の確立は開発リスクが大きく、国が実証する必要がある。</li> <li>・本事業の離島における再エネ等の導入は波及効果の高い事業であり、国が率先して行う必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
/					
行政事業レビュー推進チームの所見					
/					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
/					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
/	平成22年	平成23年	平成24年	/	

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)